

財政のあらまし

平成28年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度上半期の財政運営の状況や、平成27年度決算の概要などをご説明します。

なお、平成28年度の補正予算、平成27年度の決算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

I 平成28年度上半期(4月～9月)の財政状況	1
II 平成27年度普通会計決算の概要	7
III 県有財産の状況	15

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 平成28年度上半期の業務状況	16
II 平成27年度決算の状況	25

〔病院局の部〕

I 平成28年度上半期の業務状況	35
II 平成27年度決算の状況	38

第3 財政健全化法に関する指標について

I 平成27年度決算に基づく健全化判断比率	40
II 平成27年度決算に基づく資金不足比率	40

第1 群馬県の財政状況

I 平成28年度上半期(4月～9月)の財政状況

1 予算の規模

平成28年度の一般会計当初予算は、総額7,216億3,800万円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、188億4,741万円増加して、7,404億8,541万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額1,705億8,317万円で、当初予算から補正は行っていません。

第1表 平成28年度一般会計予算の補正状況

(平成28年10月12日現在)

(歳入)

(単位 千円)

科目	当初予算		補正予算				現計予算	
	予算額	構成比	第1号 議会補正 6月16日	第1号(追加) 議会補正 6月16日	第2号 議会補正 10月12日	第3号 議会補正 10月12日	予算額	構成比
1 県 税	249,000,000	34.5%					249,000,000	33.6%
2 地方消費税清算金	68,800,000	9.5%					68,800,000	9.3%
3 地方譲与税	32,000,000	4.4%					32,000,000	4.3%
4 地方特例交付金	800,000	0.1%					800,000	0.1%
5 地方交付税	125,600,000	17.4%					125,600,000	17.0%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%					900,000	0.1%
7 分担金及び負担金	6,182,880	0.9%			134,880	235,482	6,553,242	0.9%
8 使用料及び手数料	13,519,077	1.9%					13,519,077	1.8%
9 国庫支出金	80,986,430	11.2%	1,764,115	46,596	5,441,203	614,761	88,853,105	12.0%
10 財産収入	985,146	0.1%	828			94	986,068	0.1%
11 寄附金	349,201	0.1%					349,201	0.1%
12 繰入金	32,045,588	4.4%	972,257		281,321		33,299,166	4.5%
13 繰越金	10,000	0.0%	866,542	14,213	1,987,444	72,757	2,950,956	0.4%
14 諸収入	18,359,678	2.6%	950,668		91,253		19,401,599	2.6%
15 県 債	92,100,000	12.8%			5,096,000	277,000	97,473,000	13.2%
計	721,638,000	100.0%	4,554,410	60,809	13,032,195	1,200,000	740,485,414	100.0%
内 自主財源	389,251,570	53.9%	2,790,295	14,213	2,494,992	308,239	394,859,309	53.3%
訳 依存財源	332,386,430	46.1%	1,764,115	46,596	10,537,203	891,761	345,626,105	46.7%

注. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

(歳出)

(単位 千円)

科目	当初予算		補正予算				現計予算	
	予算額	構成比	第1号 議会補正 6月16日	第1号(追加) 議会補正 6月16日	第2号 議会補正 10月12日	第3号 議会補正 10月12日	予算額	構成比
1 議会費	1,531,189	0.2%					1,531,189	0.2%
2 総務費	35,005,855	4.9%	5,000		1,722,713		36,733,568	5.0%
3 企画費	5,138,621	0.7%		2,200	190,972		5,331,793	0.7%
4 生活文化スポーツ費	4,675,263	0.6%			100,169		4,775,432	0.6%
5 こども未来費	22,219,450	3.1%	507,257		2,631		22,729,338	3.1%
6 健康福祉費	116,684,036	16.2%	3,512,402		832,693		121,029,131	16.3%
7 環境森林費	17,851,931	2.5%			98,998		17,950,929	2.4%
8 労働費	2,182,687	0.3%	121,873	26,718	2,644		2,333,922	0.3%
9 農政費	20,557,727	2.8%	337,369	31,891	112,248	1,200,000	22,239,235	3.0%
10 産業経済費	6,308,959	0.9%	64,611		56,572		6,430,142	0.9%
11 県土整備費	86,251,949	12.0%			9,861,000		96,112,949	13.0%
12 警察費	43,553,415	6.0%			32,916		43,586,331	5.9%
13 教育費	169,735,395	23.5%	5,898		18,639		169,759,932	22.9%
14 災害復旧費	3,708,413	0.5%					3,708,413	0.5%
15 公債費	107,785,611	14.9%					107,785,611	14.6%
16 諸支出金	78,247,499	10.9%					78,247,499	10.6%
17 予備費	200,000	0.0%					200,000	0.0%
計	721,638,000	100.0%	4,554,410	60,809	13,032,195	1,200,000	740,485,414	100.0%

2 一般会計補正予算のあらまし

(1) 補正予算(第1号)(6月16日 議会補正)

○補正予算規模：45億5,441万円

○主な内容

- ・市町村合併支援 500万円
館林市及び板倉町の法定合併協議会が実施する市町村合併の検討等に対し、補助金を交付。
- ・平成27年度国補正予算関連 43億1,601万円
 - ・地域医療介護総合確保基金事業 34億6,548万円
国からの追加内示(介護分)に基づき基金を積み増すとともに必要な事業を実施。
 - ・強い農業づくり交付金(産地パワーアップ) 3億3,737万円
 - ・保育士修学資金貸付 1億8,259万円
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付 1億6,039万円
 - ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 1億5,780万円 ほか
- ・平成28年度国予算関連 2億3,340万円
 - ・はばたけ群馬戦略産業雇用創造プロジェクト 1億2,187万円
 - ・物流人材育成・確保対策 6,461万円 ほか

(2) 補正予算(第1号・追加)(6月16日 議会補正)

○補正予算規模：6,081万円

○4月20日に「地域再生法の一部を改正する法律」が施行となり、同法に基づく地方創生推進交付金が創設されたことから、群馬県版総合戦略の着実な推進を図るため、補正予算を追加。

○内容

- ・地域資源の海外販路開拓・ブランド力強化 3,189万円
海外市場を取り込む販売力強化により、農業や地場産業を魅力ある産業へ成長させ、県内外の若者等を呼び込む。
 - ・農畜産物等輸出促進 817万円
 - ・農畜産物ブランド力強化 2,372万円
- ・移住・定住支援 2,892万円
若者や女性向けに本県の魅力を発信し、「人・モノ・情報」の流れを呼び込む。
 - ・地域おこし協力隊の活動・定住支援 220万円
 - ・Gターン全力応援 2,672万円

(3) 補正予算(第2号)(10月12日 議会補正)

○補正予算規模：130億3,220万円

○総合計画「はばたけ群馬プランⅡ」及び「群馬県版総合戦略」にかかげた目標の実現に向け、早急に対応が必要な政策課題を中心に予算措置する。

特に、国の地方創生関連交付金や第2次補正予算も活用しながら、回復基調にある県内経済を支えつつ、人口減少社会にあってもすべての県民が豊かに暮らせる社会づくりに向けて、全力で取り組む。

○主な内容

- ①地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

- ・看護師特定行為研修費補助（新規） 2,500千円
- ・看護師養成所施設整備費補助（新規） 147,720千円
- ・農林大学校農産加工実習室整備（新規） 17,923千円
- ◇働き方改革推進（新規） 2,644千円
- ・桐生市立特別支援学校県立移管（新規） 1,700千円
- ◇特別支援学校作業学習の強化（新規） 5,863千円

②誰もが安全で安心できる暮らしづくり

- ・浅間山火山ハザードマップ等作成支援（新規） 10,000千円
- ・新しい有害環境から子どもを守る取組推進 579千円
- ・前橋赤十字病院建設事業費補助 400,000千円
- ・地域医療介護総合確保基金積み増し 235,273千円
- ・がん対策（医療施設等施設整備費補助） 33,478千円
- ・発達障害相談支援ガイド作成（新規） 1,491千円
- ・自殺対策の一層の推進 2,827千円
- ・イノシシの捕獲推進（新規） 5,000千円
- ・自動車ナンバー自動読取装置の更新整備（新規） 25,000千円
- ・交通安全施設整備 7,916千円

③恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり

- ・コンベンション施設整備推進 182,493千円
- ◇コンベンションビューロー活動推進 6,854千円
- ◆歴史博物館の東国文化発信拠点化（新規） 14,450千円
- ◇東国文化周知 5,400千円
- ◇「よみがえれ！古墳人」プロジェクト（新規） 49,840千円
 - ・リード競技用クライミングウォール設置工事 37,368千円
- ◆アウトドアスポーツ推進 3,000千円
 - ・林業・木材産業再生緊急対策（木質バイオマス利用施設等整備費補助） 36,940千円
- ◆IoT導入支援（新規） 28,124千円
- ◇自動運転車関連技術開発推進（新規） 4,340千円
- ◇魅力ある観光地づくり推進 3,800千円
 - ・産業団地整備（団地造成事業会計） 260,000千円
 - ・単独公共事業費の増額 9,881,000千円

{	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金事業（国の第2次補正予算活用分など） 9,381,000千円 ・純単独事業（落石防止対策、道路標識英語表記化など） 500,000千円
---	--

④その他

- ・財政調整基金積立 17億1,271万円

◇は国の「地方創生推進交付金」、◆は国の「地方創生加速化交付金」を活用する事業

(4) 補正予算(第3号)(10月12日 議会補正)

○補正予算規模：12億円

○平成28年度第2次国補正予算関連で、補助公共事業の一部について国から内示があったため、事業費を増額。

○内容

- ・補助公共事業費の増額 12億円
 - ・国土調査 700万円
 - ・農村地域防災減災 3億8,900万円
 - ・農業競争力強化基盤整備 5億8,000万円
 - ・農地耕作条件改善 2億2,400万円

3 県税収入の状況

県税は、平成28年度当初予算で2,490億円を計上しました。これは、前年度当初予算の105.5%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,301億4,706万円で、予算に対する収入割合は、52.3%となっています。

4 予算の執行状況

平成28年度上半期における一般会計の支出済額は、2,946億9,995万円(支出割合38.8%)で、前年度同期と比べて、金額で98億8,435万円減、支出割合で0.7ポイント減となっています。

収入済額は3,191億1,046万円(収入割合42.0%)で、前年同期と比べると、152億8,486万円減、収入割合で1.4ポイント減となっています。

なお、科目ごとの内訳は第2表のとおりです。

第2表 平成28年度一般会計収入及び支出の状況

(平成28年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	249,000,000	130,147,061	52.3%	1 議 会 費	1,531,395	705,740	46.1%
2 地方消費税清算金	68,800,000	38,952,154	56.6%	2 総 務 費	35,270,371	10,504,100	29.8%
3 地方譲与税	32,000,000	7,459,945	23.3%	3 企 画 費	5,561,310	1,299,732	23.4%
4 地方特例交付金	800,000	831,690	104.0%	4 生活文化スポーツ費	5,009,607	2,298,862	45.9%
5 地方交付税	125,600,000	91,291,456	72.7%	5 こども未来費	22,945,598	6,007,917	26.2%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	453,670	50.4%	6 健康福祉費	123,217,845	39,543,790	32.1%
7 分担金及び負担金	6,436,920	248,828	3.9%	7 環境森林費	19,928,693	5,536,190	27.8%
8 使用料及び手数料	13,519,077	4,991,562	36.9%	8 労 働 費	2,467,077	880,324	35.7%
9 国庫支出金	95,027,676	20,696,644	21.8%	9 農 政 費	22,381,476	5,371,276	24.0%
10 財産収入	985,974	487,176	49.4%	10 産業経済費	6,733,568	2,350,537	34.9%
11 寄 附 金	349,201	337,326	96.6%	11 県土整備費	110,851,347	30,328,306	27.4%
12 繰 入 金	34,909,663	887,051	2.5%	12 警 察 費	43,553,415	17,396,617	39.9%
13 繰 越 金	5,193,755	7,728,426	148.8%	13 教 育 費	169,776,504	73,433,098	43.3%
14 諸 収 入	19,566,007	4,597,468	23.5%	14 災 害 復 旧 費	4,092,204	308,988	7.6%
15 県 債	106,462,000	10,000,000	9.4%	15 公 債 費	107,785,611	56,276,868	52.2%
				16 諸 支 出 金	78,247,499	42,457,603	54.3%
				17 予 備 費	196,753		0.0%
計	759,550,273	319,110,457	42.0%	計	759,550,273	294,699,948	38.8%

注. 予算現額には、平成27年度から平成28年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、平成28年度上半期の借入状況は次のとおりです。

月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	24日	23,399,454千円
5	31	44,983,137
6	2	20,139,605
7	0	0
8	0	0
9	2	1,194,495

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、平成28年9月末日現在の残高は、1兆1,701億7,460万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第3表及び第4表のとおりです。

第3表 県債の目的別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成28年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成28年9月末		平成27年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	606,176,918	51.8%	636,575,825	53.1%	△30,398,907	△4.8%
(1) 土 木	383,713,244	32.8%	403,783,096	33.7%	△20,069,852	△5.0%
(2) 農 林 水 産	84,132,137	7.2%	88,852,916	7.4%	△4,720,779	△5.3%
(3) 教 育	69,809,277	5.9%	72,423,139	6.0%	△2,613,862	△3.6%
(4) 公 営 住 宅	11,229,966	1.0%	11,851,252	1.0%	△621,286	△5.2%
(5) そ の 他	57,292,294	4.9%	59,665,422	5.0%	△2,373,128	△4.0%
2 災 害 復 旧 債	1,839,159	0.2%	2,015,846	0.2%	△176,687	△8.8%
(1) 土 木	1,839,159	0.2%	2,015,846	0.2%	△176,687	△8.8%
3 そ の 他	43,965,674	3.8%	46,214,856	3.9%	△2,249,182	△4.9%
(1) 減 税 補 て ん 債	15,915,491	1.4%	16,868,177	1.4%	△952,686	△5.6%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	694,417	0.1%	1,011,494	0.1%	△317,077	△31.3%
(3) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	24,666,266	2.1%	25,401,185	2.2%	△734,919	△2.9%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 債 改 革 推 進 債	2,689,500	0.2%	2,934,000	0.2%	△244,500	△8.3%
小 計	651,981,751	55.8%	684,806,527	57.2%	△32,824,776	△4.8%
4 臨 時 財 政 対 策 債	518,192,846	44.2%	512,066,990	42.8%	6,125,856	1.2%
合 計	1,170,174,597	100.0%	1,196,873,517	100.0%	△26,698,920	△2.2%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第4表 県債の借入先別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成28年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成28年9月末		平成27年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	116,265,118	9.9%	127,011,758	10.6%	△10,746,640	△8.5%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	4,517,100	0.4%	5,549,045	0.5%	△1,031,945	△18.6%
旧 郵 政 簡 保 保 険	3,712,384	0.3%	4,009,139	0.3%	△296,755	△7.4%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	25,294,165	2.2%	26,960,759	2.3%	△1,666,594	△6.2%
国 の 予 算 貸 付 等	5,460,133	0.5%	5,460,133	0.5%	0	0.0%
市 中 銀 行	579,914,234	49.6%	602,173,492	50.3%	△22,259,258	△3.7%
農 林 系 金 融 機 関	8,123,030	0.7%	8,707,560	0.7%	△584,530	△6.7%
そ の 他 金 融 機 関	117,108,853	10.0%	120,126,347	10.0%	△3,017,494	△2.5%
保 険 会 社	2,800,800	0.2%	2,850,600	0.2%	△49,800	△1.7%
市 場 公 募 債	306,966,655	26.2%	293,999,997	24.6%	12,966,658	4.4%
共 済 組 合 等	12,125	0.0%	24,687	0.0%	△12,562	△50.9%
合 計	1,170,174,597	100.0%	1,196,873,517	100.0%	△26,698,920	△2.2%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

Ⅱ 平成27年度普通会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,616億521万円、歳出総額は7,518億9,502万円で、前年度に比べ、歳入では+126億1,719万円、+1.7%、歳出では+200億3,488万円、+2.7%と、ともに前年度を上回りました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は97億1,019万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源53億8,651万円を差し引いた実質収支は、43億2,368万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、59年間連続で黒字決算)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である46億2,033万円を差し引いた単年度収支は、2億9,666万円の赤字となっています。

(4) 実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額18億9,446万円を加え、取崩額30億1,000万円を差し引いた実質単年度収支は、14億1,220万円の赤字となりました。

平成27年度普通会計決算規模

(単位 千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 歳 入 総 額	761,605,206	748,988,019	12,617,187	1.7%
2 歳 出 総 額	751,895,021	731,860,142	20,034,879	2.7%
3 形 式 収 支 (1 - 2)	9,710,185	17,127,877	▲ 7,417,692	▲ 43.3%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	5,386,509	12,507,544	▲ 7,121,035	▲ 56.9%
5 実 質 収 支 (3 - 4)	4,323,676	4,620,333	▲ 296,657	▲ 6.4%
6 単 年 度 収 支	▲ 296,657	971,326	▲ 1,267,983	▲ 130.5%
7 積 立 金	1,894,460	1,380,114	514,346	37.3%
8 積 立 金 取 崩 し 額	3,010,000	1,484,562	1,525,438	102.8%
9 実質単年度収支 (6 + 7 - 8)	▲ 1,412,197	866,878	▲ 2,279,075	▲ 262.9%

2 歳 入

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)H27	H26	H25
1 位	県 税	2,783億2,027万円	36.5%	32.6%	29.0%
2 位	地方交付税	1,236億2,225万円	16.2	17.7	17.5
3 位	県 債	1,003億6,480万円	13.2	14.0	14.7
4 位	国庫支出金	935億2,913万円	12.3	11.9	14.8
5 位	諸 収 入	731億1,344万円	9.6	11.4	13.3

(2) 県 税

県税(地方消費税清算後)は2,783億2,027万円で、前年度に比べ+340億3,749万円、+13.9%増加し、4年連続の増収となりました。

税目別では、主に地方消費税(清算後)が+309億1,225万円(+65.9%)と法人事業税が+54億3,919万円(+11.5%)と大幅に増加しています。

(参考) 県税収入の伸び率(地方消費税清算後)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
決算額(億円)	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184	2,116	2,097	2,133	2,192	2,443	2,783
伸び率(%)	+2.4	+8.4	+12.4	▲6.2	▲16.2	▲3.1	▲0.9	+1.7	+2.8	+11.4	+13.9

(3) 地方交付税

地方交付税は1,236億2,225万円で、法人事業税等、県税収入の増加により、前年度に比べて▲90億303万円(▲6.8%)の減少となりました。

(4) 県 債

県債の発行額は、1,003億6,480万円で、前年度に比べて▲41億7,460万円、▲4.0%の減となりました。これは、一般単独事業債(+74億5,300万円)が増加した一方で、臨時財政対策債(▲150億円4,060万円)が減少したことなどによるものです。

この結果、県債依存度は前年度より0.5ポイント(㉗14.0%←㉖14.5%)減少しました。

※県債依存度は、歳入総額から市町村に対する利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金を控除した額に対する県債発行額の割合です。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は935億2,193万円で、前年度に比べて+41億1,248万円、+4.6%の増となりました。

これは主に、社会資本総合整備交付金(▲37億1,276万円)が減少した一方で、平成26年2月に発生した大雪被害対策にかかる国庫支出金(+73億1,091万円)が増加したことなどによるものです。

(6) その他の収入

- ① 諸収入の減(▲125億2,154万円、▲14.6%)は、主に貸付金元利収入の減(▲119億4,424万円)などによるものです。
- ② 地方譲与税の減(▲32億6,314万円、▲8.3%)は、地方法人特別税制度の改正に伴う地方法人特別譲与税の減(▲34億5,798万円)などによるものです。
- ③ 繰入金の減(▲36億3,453万円、▲15.5%)は、主に財政調整基金及び減債基金の取崩額が増加(+23億7,466万円)した一方、「地域の元気臨時交付金」を積み立てた地域振興基金の取崩額が減少(▲70億8,851万円)したことなどによるものです。
- ④ 分担金及び負担金の減(▲3億2,571万円、▲7.8%)は、主に普通建設などに係る市町村からの分担金及び負担金の減(▲1億6,046万円)によるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は53.4%対46.6%で、自主財源比率は前年度より2.5ポイント増加しました。これは、主に自主財源である県税が増加(+340億3,749万円)したことや、依存財源である地方交付税が減少(▲90億303万円)したことなどによるものです。

(8) 一般財源の状況

一般財源のうち県税(地方消費税清算後)、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額は4,387億7,694万円で、前年度(4,170億218万円)に比べると+217億7,476万円、+5.2%増加しました。これら4つの合計額の歳入全体に占める割合は57.6%(㊦55.7%)で、前年度を1.9ポイント上回りました。

3 歳 出

(1) 目的別分析

① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比) H27	H26	H25
1位	教育費	1,824億9,285万円	24.3%	24.6%	23.5%
2位	民生費	1,174億3,090万円	15.6	15.3	14.7
3位	公債費	1,037億6,497万円	13.8	13.9	13.2
4位	土木費	880億1,249万円	11.7	13.0	13.5
5位	商工費	651億4,045万円	8.7	10.2	12.0

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増減率	H26		H25	
1位	農林水産業費	24.2%	災害復旧費	85.0%	総務費	38.0%
2位	衛生費	13.5	警察費	6.7	土木費	21.5
3位	総務費	7.6	農林水産業費	4.3	農林水産業費	8.4

平成26年2月に発生した大雪被害対策により、「農林水産業費」が増加。「衛生費」は、主に地域医療再生基金事業が増加。「総務費」は主に国政調査の実施に伴う増加によるものです。

(減少)

順位	費目	増減率	H26		H25	
1位	災害復旧費	▲22.4%	労働費	▲38.5%	災害復旧費	▲54.5%
2位	労働費	▲19.8	総務費	▲24.4	労働費	▲30.8
3位	商工費	▲13.2	商工費	▲16.2	商工費	▲16.0

台風、集中豪雨等の減少により「災害復旧費」が減少。「労働費」は、主に緊急雇用創出基金事業の減少によるもの。「商工費」は制度融資に係る貸付金の減少によるものです。

(2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が0.6%の増、扶助費が3.8%の増、公債費が2.2%の増となり、全体としては前年度比45億5,751万円、1.3%増の3,539億2,709万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は47.1% (㊦47.7%)となり、前年度に比べて0.6ポイント減少しました。

○ 人件費

人件費は2,246億1,210万円で、前年度に比べ13億7,961万円(0.6%)増加しました。これは、主に職員給与は減少した一方で、退職手当が増加したことなどによるものです。

○ 扶助費

扶助費は、258億997万円で、前年度に比べ9億3,809万円、3.8%増加しました。これは、主に児童養護施設措置費が増加したことなどによるものです。

○ 公債費

公債費は1,035億502万円で、前年度に比べ22億3,981万円(+2.2%)の増加となりました。これは、主に臨時財政対策債の元利償還金が増加(+27億4,321万円)したことによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,177億8,226万円で、前年度に比べ▲66億84万円、▲5.3%減少しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,168億1,426万円で、前年度に比べ▲63億2,091万円(▲5.1%)の減少となりました。これは、単独事業費は、前年度に比べ16億5,747万円増加(+4.4%)し、393億757万円となったものの、補助事業費については、▲82億8,844万円(▲10.5%)減の709億6,421万円となったことによるものです。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は9億6,800万円で、前年度に比べ▲2億7,993万円(▲22.4%)の減となりました。平成25年度に発生した台風や集中豪雨等による被害の復旧に係る事業が終了したことによるものです。

③ その他の経費

○ 維持補修費の増(+6,291万円、+2.1%)は、道路維持管理費などの増によるものです。

○ 補助費等の増(+319億4,266万円、+21.4%)は、主に地方消費税等市町村交付金の増、大雪被害対策の増などによるものです。

○ 積立金の増(+5億9,635万円、+7.7%)は、主に地域医療介護総合確保基金の積み立ての増(+11億8,888万円)などによるものです。

○ 投資及び出資金の減(▲40万円、▲81.8%)は、水道事業会計繰出金の減によるものです。

○ 貸付金の減(▲125億3,640万円、▲17.2%)は、制度融資に係る貸付の減によるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は2.1ポイント増加(悪化)し、95.8%となりました。これは分母である「経常一般財源等総額」は、県税が増加した一方で、普通交付税や臨時財政対策債の減などにより減少し、補助費等や公債費などの増加により分子である「経常経費に充当する一般財源の額」は増加したことによります。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は0.1ポイント下降(改善)して12.1%となりました。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は7.6ポイント下降(改善)して155.2%となりました。

また、公債費負担比率は前年度と同じ19.7%、県債依存度は、前年度から0.5ポイント下降(改善)して14.0%となりました。

財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は295億5,983万円の黒字となり、16年連続の黒字となりました。

◎過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	92.3	97.9	97.8	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8
自主財源比率	58.3	65.0	61.4	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4
実質公債費比率	10.2	9.9	9.5	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1
将来負担比率	—	202.2	198.6	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2
公債費負担比率	17.8	16.8	17.2	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7
県債依存度	9.1	9.2	11.3	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

(単位 百万円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
プライマリーバランス	54,294	41,120	24,641	18,751	43,741	45,589	43,144	41,411	48,341	29,559
同 (臨財債含み)	37,047	29,825	10,761	▲19,667	▲22,564	▲1,855	▲2,120	▲2,290	13,844	12,846

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

5 ま と め

決算規模は、地方消費税率引き上げの影響や平成26年2月に発生した大雪による農業被害への対策実施により、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、59年間連続して黒字となりました。

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の年度末残高は増加しましたが、建設事業等の財源となる臨時財政対策債以外の県債残高は6,876億円となり、前年度末に比べ▲116億円と着実に減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆1,200億円となり、臨時財政対策債の増加により、前年度末に比べ+107億円増加しました(臨時財政対策債の27年度発行額457億円、対前年度▲150億円)。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ▲19億円減の253億円となりました。(なお、平成28年度中に211億円を取り崩す予定であるため、現時点での平成28年度末残高見込みは60億円程度となる見込みです。)

県税収入(地方消費税清算後)については、地方消費税率引き上げの影響などにより、前年度比+13.9%の2,783億2,027万円(+340億3,749万円)を確保することができました。

県債残高の増加、財調・減債基金の残高減少により、今後は、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プランⅡ」の着実な推進に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 平成27年度普通会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					27年度	26年度	
自 主 財 源	406,347,744	381,469,978	24,877,766	6.5%	53.4%	50.9%	
内 訳	県 税	278,320,270	244,282,776	34,037,494	13.9%	36.5%	32.6%
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,839,421	4,165,128	△325,707	△7.8%	0.5%	0.6%
	使 用 料 及 び 手 数 料	12,160,510	10,955,516	1,204,994	11.0%	1.6%	1.5%
	諸 収 入	73,113,438	85,634,977	△12,521,539	△14.6%	9.6%	11.4%
	そ の 他	38,914,105	36,431,581	2,482,524	6.8%	5.2%	4.8%
依 存 財 源	355,257,462	367,518,041	△12,260,579	△3.3%	46.6%	49.1%	
内 訳	地 方 交 付 税	123,622,247	132,625,279	△9,003,032	△6.8%	16.2%	17.7%
	国 庫 支 出 金	93,521,930	89,409,451	4,112,479	4.6%	12.3%	11.9%
	地 方 譲 与 税	36,049,554	39,312,694	△3,263,140	△8.3%	4.7%	5.3%
	地 方 特 例 交 付 金	784,869	781,432	3,437	0.4%	0.1%	0.1%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	914,062	849,785	64,277	7.6%	0.1%	0.1%
	県 債	100,364,800	104,539,400	△4,174,600	△4.0%	13.2%	14.0%
合 計	761,605,206	748,988,019	12,617,187	1.7%	100.0%	100.0%	

第6表 平成27年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					27年度	26年度	
県 民 税	83,498,024	85,045,057	△1,547,033	△1.8%	30.0%	34.8%	
内 訳	個 人	69,814,725	68,450,670	1,364,055	2.0%	25.1%	28.0%
	法 人	12,872,193	15,637,064	△2,764,871	△17.7%	4.6%	6.4%
	利 子 割	811,106	957,323	△146,217	△15.3%	0.3%	0.4%
事 業 税	54,581,093	48,888,207	5,692,886	11.6%	19.6%	20.0%	
内 訳	個 人	1,912,023	1,658,330	253,693	15.3%	0.7%	0.7%
	法 人	52,669,070	47,229,877	5,439,193	11.5%	18.9%	19.3%
地 方 消 費 税 (清 算 後)	77,821,052	46,908,798	30,912,254	65.9%	28.0%	19.2%	
不 動 産 取 得 税	4,975,849	6,014,430	△1,038,581	△17.3%	1.8%	2.5%	
県 た ば こ 税	2,428,669	2,469,293	△40,624	△1.6%	0.9%	1.0%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,319,365	1,334,664	△15,299	△1.1%	0.4%	0.5%	
自 動 車 税	34,253,506	34,625,437	△371,931	△1.1%	12.3%	14.2%	
鉦 区 税	1,742	1,679	63	3.8%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	2,716,057	1,730,748	985,309	56.9%	1.0%	0.7%	
軽 油 引 取 税	16,699,409	17,225,744	△526,335	△3.1%	6.0%	7.1%	
(普 通 税 計)	278,294,766	244,244,057	34,050,709	13.9%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	25,504	38,719	△13,215	△34.1%	0.0%	0.0%	
(目 的 税 計)	25,504	38,719	△13,215	△34.1%	0.0%	0.0%	
合 計	278,320,270	244,282,776	34,037,494	13.9%	100.0%	100.0%	

第7表 平成27年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					27年度	26年度
1 議 会 費	1,467,494	1,440,862	26,632	1.8%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	30,482,208	28,324,470	2,157,738	7.6%	4.1%	3.9%
3 民 生 費	117,430,901	112,075,821	5,355,080	4.8%	15.6%	15.3%
4 衛 生 費	24,422,256	21,519,178	2,903,078	13.5%	3.2%	2.9%
5 労 働 費	3,230,084	4,029,863	△799,779	△19.8%	0.4%	0.5%
6 農 林 水 産 業 費	48,718,585	39,220,350	9,498,235	24.2%	6.5%	5.4%
7 商 工 費	65,140,454	75,069,253	△9,928,799	△13.2%	8.7%	10.2%
8 土 木 費	88,012,487	95,247,366	△7,234,879	△7.6%	11.7%	13.0%
9 警 察 費	41,417,582	43,736,737	△2,319,155	△5.3%	5.5%	6.0%
10 教 育 費	182,492,853	180,252,243	2,240,610	1.2%	24.3%	24.6%
11 災 害 復 旧 費	967,997	1,247,927	△279,930	△22.4%	0.1%	0.2%
12 公 債 費	103,764,966	101,460,212	2,304,754	2.3%	13.8%	13.9%
13 各 種 税 関 係 交 付 金	44,347,154	28,235,860	16,111,294	57.1%	5.9%	3.9%
合 計	751,895,021	731,860,142	20,034,879	2.7%	100.0%	100.0%

第8表 平成27年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					27年度	26年度	
義 務 的 経 費	353,927,091	349,369,584	4,557,507	1.3%	47.1%	47.7%	
内 訳	人 件 費	224,612,103	223,232,495	1,379,608	0.6%	29.9%	30.5%
	扶 助 費	25,809,966	24,871,879	938,087	3.8%	3.4%	3.4%
	公 債 費	103,505,022	101,265,210	2,239,812	2.2%	13.8%	13.8%
投 資 的 経 費	117,782,259	124,383,094	△6,600,835	△5.3%	15.7%	17.0%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	116,814,262	123,135,167	△6,320,905	△5.1%	15.6%	16.8%
	災 害 復 旧 事 業 費	967,997	1,247,927	△279,930	△22.4%	0.1%	0.2%
そ の 他 の 経 費	280,185,671	258,107,464	22,078,207	8.6%	37.2%	35.3%	
内 訳	物 件 費	24,903,330	22,934,943	1,968,387	8.6%	3.3%	3.1%
	維 持 補 修 費	3,032,858	2,969,947	62,911	2.1%	0.4%	0.4%
	補 助 費 等	181,311,631	149,368,968	31,942,663	21.4%	24.1%	20.4%
	積 立 金	8,314,923	7,718,571	596,352	7.7%	1.1%	1.1%
	投 資 及 び 出 資 金	89	489	△400	△81.8%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	60,378,028	72,914,424	△12,536,396	△17.2%	8.0%	10.0%
	繰 出 金	2,244,812	2,200,122	44,690	2.0%	0.3%	0.3%
合 計	751,895,021	731,860,142	20,034,879	2.7%	100.0%	100.0%	

Ⅲ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

平成28年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第9表 県有財産の状況

財 産 別		28年9月末(A)	27年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	44,180,586	44,181,409	△ 823	
	普通財産 (㎡)	39,461,725	39,459,782	1,943	
	計 (㎡)	83,642,312	83,641,191	1,120	
	内 訳	山 林 (㎡)	40,477,803	40,477,803	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (㎡)	21,254,841	21,253,721	1,120
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,864,617	2,865,699	△ 1,081	
	普通財産 (㎡)	59,356	58,181	1,175	
	計 (㎡)	2,923,973	2,923,879	94	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,843,272	2,843,109	163
		木 造 (㎡)	80,701	80,770	△ 70
3 山林 (立木蓄積量) (㎥)	827,118	827,118			
内 訳	県 有 林 (㎥)	811,886	811,886		
	分 収 林 (㎥)	15,232	15,232		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	211,447	211,447		
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権 (特許権等) (件)	242	222	20		
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	(千円)	764,669	764,669		
8 基 金 (総 額) (千円)	98,819,330	98,084,498	734,832		
9 出 資 金 (総 額) (千円)	19,005,215	19,314,215	△ 309,000		

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 平成28年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況

1 電気事業

(1)営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に卸供給しています。水力発電所32箇所、汽力発電所1箇所、風力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の合計36発電所が稼働し、その最大出力合計は251,210kWで、5月から7月の少雨の影響等により供給率は86.6%となりました。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成28年度上半期供給電力量		供給率 B/A×100	料 金 収 入 額
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	555,169,000kWh	479,735,830kWh	86.4%	3,465,785,757円
汽 力 発 電	19,015,000kWh	17,158,900kWh	90.2%	307,148,330円
風 力 発 電	72,800kWh	54,478kWh	74.8%	1,294,395円
太陽光発電	2,064,000kWh	2,226,194kWh	107.9%	94,391,903円
合 計	576,320,800kWh	499,175,402kWh	86.6%	3,868,620,385円

(2)建設

新規発電所の建設では、平成24年度から建設に着手した田沢発電所が、平成28年5月に運転を開始しました。

なお、八ッ場発電所については、八ッ場ダム completionにあわせて、発電所が運転を開始できるよう建設を進めています。

2 工業用水道事業

(1)営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の7社7事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町86社94事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における契約水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成28年度上半期給水量		給水率 B/A×10	料 金 収 入 額
	計 画(A)	実 績(B)		
渋川工業用水道	20,774,160m ³	15,286,639m ³	73.6%	285,742,666円
東毛工業用水道	17,022,844m ³	8,116,908m ³	47.7%	626,296,636円

3 水道事業

(1)営業

この事業は、市町村等水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村等ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、群馬東部水道企業団(太田市及びみどり

市)に給水する新田山田水道、群馬東部水道企業団(館林市等7市町)に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成28年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額
	計 画(A)	実 績(B)		
県央第一水道	22,778,010m ³	22,977,733m ³	100.9%	1,226,651,688円
新田山田水道	4,224,006m ³	4,020,332m ³	95.2%	486,791,412円
東部地域水道	4,598,790m ³	4,645,457m ³	101.0%	529,982,178円
県央第二水道	10,080,006m ³	10,032,410m ³	99.5%	1,161,661,572円

(2)建設

県央第一水道の3系浄水処理施設建設工事、配管工事、機械設備工事、薬品注入設備外工事、監視制御設備外工事等を、平成29年度の運転開始に向けて進めています。

4 団地造成事業

(1)土地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成、分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・用地取得 74,386.61m² その他 74,386.61m² 館林市広域防災拠点
- ・造 成 45.3ha 工業団地 25.6ha 伊勢崎宮郷工業団地(第二期)
5.3ha 明和大輪西工業団地
14.4ha 桐生武井西工業団地
- ・分 譲 182,215.44m² 工業団地 伊勢崎宮郷工業団地 69,315.83m²
産業団地 多田山南産業団地 112,899.61m²

(2)ニュータウン建設事業

都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成28年度は、朝日野四丁目南地区の住宅用地及び泉野二丁目の産業用地の分譲を行っています。

当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・分 譲 11,769.75m² 住宅用地 219.73m²
産業用地 11,550.02m²

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場の需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から、駐車場を高崎市と共同で整備し経営を行うものです。

ウエストパーク1000において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用台数及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	平成27年度上半期(A)	平成28年度上半期(B)	
利用台数	108,944台	117,113台	107.5%
料金収入額	41,934,225円	47,935,824円	114.3%

6 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H28.9.30現在)

団 体 名	面 積	契約締結年月日
群馬県(防災航空隊)	1,068.75㎡	平成 9年 3月 3日
雄飛航空(株)	326.00㎡	平成14年 3月 1日
朝日航洋(株)	412.74㎡	平成21年10月 1日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16㎡	平成24年10月16日

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H28.9.30現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	1,080.14㎡	平成12年 4月 1日
自 治 研 修 セ ン タ ー	423.53㎡	平成22年 4月 1日
(公財)群馬県建設技術センター	584.39㎡	平成12年 4月 1日
(公財)群馬県産業支援機構	644.73㎡	平成11年12月 1日
群馬県後期高齢者医療広域連合	290.93㎡	平成19年 3月15日
(公財)群馬県私学振興会	119.57㎡	平成11年12月 1日
群 馬 県 農 業 会 議	107.24㎡	平成11年12月 1日
他18団体	690.34㎡	平成11年12月 1日他
計25団体	3,940.87㎡	

(3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

上武ゴルフ場(太田市)、玉村ゴルフ場(玉村町)、前橋ゴルフ場(前橋市)、板倉ゴルフ場(板倉町)、新玉村ゴルフ場(玉村町)において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	平成27年度上半期(A)	平成28年度上半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	26,116人	26,897人	103.0%
玉 村 ゴ ル フ 場	27,387人	29,327人	107.1%
前 橋 ゴ ル フ 場	23,147人	22,059人	95.3%
板 倉 ゴ ル フ 場	24,915人	26,165人	105.0%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	24,021人	23,402人	97.4%
計	125,586人	127,850人	101.8%

〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成28年9月30日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	7,573,446,000	3,218,022,791	3,215,730,916	4,355,423,209
営業収益	7,456,775,000	3,167,518,389	3,165,285,511	4,289,256,611
財務収益	13,033,000	720,566	720,566	12,312,434
営業外収益	103,638,000	49,783,836	49,724,839	53,854,164
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	6,899,225,000		1,235,086,004	5,664,138,996
営業費用	6,531,710,000		1,204,452,137	5,327,257,863
財務費用	54,431,000		28,182,939	26,248,061
事業外費用	213,084,000		2,450,928	210,633,072
予備費	100,000,000			100,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	2,421,717,000	1,497,674,157	1,497,674,157	924,042,843
長期貸付金償還金	924,043,000			924,043,000
投資有価証券償還金	1,497,674,000	1,497,674,157	1,497,674,157	△ 157
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	5,329,896,000		1,182,030,788	4,147,865,212
建設改良費	2,955,597,000		825,686,820	2,129,910,180
企業債償還金	275,299,000		136,343,968	138,955,032
出資金及び貸付金	1,774,000,000			1,774,000,000
利益剰余金繰出金	225,000,000		220,000,000	5,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	1,107,577,000		726,278,050	381,298,950
建設改良費	1,107,577,000		726,278,050	381,298,950

予算執行状況

(平成28年9月30日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,718,447,000	1,414,143,744	1,414,143,744	1,304,303,256
営業収益	1,795,308,000	754,268,875	754,268,875	1,041,039,125
営業外収益	331,453,000	74,686,042	74,686,042	256,766,958
特別利益	591,686,000	585,188,827	585,188,827	6,497,173
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	4,884,687,000		2,933,447,503	1,951,239,497
営業費用	1,786,577,000		242,224,836	1,544,352,164
営業外費用	292,005,000		85,559,292	206,445,708
特別損失	2,771,105,000		2,605,663,375	165,441,625
予備費	35,000,000			35,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的収入	355,000,000			355,000,000
補助金	27,000,000			27,000,000
他会計からの長期借入金	274,000,000			274,000,000
工事費負担金	54,000,000			54,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,573,917,000		382,380,058	1,191,536,942
建設改良費	375,778,000		38,911,904	336,866,096
企業債償還金	692,127,000		343,468,154	348,658,846
他会計からの長期借入金償還金	454,012,000			454,012,000
国庫補助金返還金	2,000,000			2,000,000
予備費	50,000,000			50,000,000

予算執行状況

(平成28年9月30日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	7,401,256,000	2,882,046,464	2,880,724,948	4,519,209,536
営業収益	6,904,900,000	2,878,731,851	2,877,410,335	4,026,168,149
営業外収益	469,908,000	3,314,613	3,314,613	466,593,387
特別利益	26,448,000			26,448,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	5,795,808,000		926,341,131	4,869,466,869
営業費用	5,142,169,000		697,601,239	4,444,567,761
営業外費用	548,674,000		228,409,892	320,264,108
特別損失	6,348,000		330,000	6,018,000
予備費	98,617,000			98,617,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業資本的収入	540,785,000	472,284	472,284	540,312,716
企業債	70,000,000			70,000,000
補助金	210,000,000			210,000,000
出資金	140,000,000			140,000,000
長期貸付金償還金	75,000,000			75,000,000
固定資産売却代金	20,962,000	380,160	380,160	20,581,840
雑収入	24,823,000	92,124	92,124	24,730,876
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本的支出	7,522,078,000		939,718,755	6,582,359,245
建設改良費	4,109,069,000		163,942,905	3,945,126,095
企業債償還金	1,564,146,000		775,775,850	788,370,150
出資金及び貸付金	1,500,000,000			1,500,000,000
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000			235,136,000
国庫補助金返還金	13,727,000			13,727,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本的支出	1,617,252,000		811,771,200	805,480,800
建設改良費	1,617,252,000		811,771,200	805,480,800

予算執行状況

(平成28年9月30日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業収益	9,996,715,000	3,466,678,027	3,466,441,456	6,530,036,973
営業収益	9,986,728,000	3,460,586,388	3,460,586,388	6,526,141,612
営業外収益	9,987,000	6,091,639	5,855,068	3,895,361
ニュータウン事業収益	1,526,398,000	26,560,023	26,560,023	1,499,837,977
営業収益	1,525,982,000	26,479,752	26,479,752	1,499,502,248
営業外収益	416,000	80,271	80,271	335,729
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業費用	7,787,915,000		2,753,706,709	5,034,208,291
営業費用	7,748,057,000		2,744,928,430	5,003,128,570
営業外費用	19,858,000		8,778,279	11,079,721
予備費	20,000,000			20,000,000
ニュータウン事業費用	1,520,994,000		31,813,761	1,489,180,239
営業費用	1,500,994,000		31,813,761	1,469,180,239
予備費	20,000,000			20,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業資本の収入	1,606,864,000	570,145	477,826	1,606,293,855
企業債	1,511,000,000			1,511,000,000
貸付金償還金	1,081,000			1,081,000
受託工事収入	93,000,000			93,000,000
雑収入	1,783,000	570,145	477,826	1,212,855
ニュータウン事業資本の収入	476,163,000	25,941	25,941	476,137,059
企業債	466,000,000			466,000,000
貸付金償還金	10,134,000			10,134,000
雑収入	29,000	25,941	25,941	3,059
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業資本の支出	3,297,232,000		455,662,825	2,841,569,175
土地造成費	2,922,211,000		318,081,825	2,604,129,175
開発調査費	50,000,000			50,000,000
業務設備整備費	540,000			540,000
企業債償還金	273,400,000		136,500,000	136,900,000
出資金及び貸付金	1,081,000		1,081,000	
予備費	50,000,000			50,000,000
ニュータウン事業資本の支出	818,668,000		138,339,409	680,328,591
ニュータウン建設費	559,333,000		29,407,409	529,925,591
企業債償還金	199,201,000		98,800,000	100,401,000
出資金及び貸付金	10,134,000		10,132,000	2,000
予備費	50,000,000			50,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業資本の支出	879,753,000		782,784,917	96,968,083
土地造成費	879,753,000		782,784,917	96,968,083

予算執行状況

(平成28年9月30日現在)

5 駐車場事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
駐車場事業収益	128,176,000	49,404,287	41,222,474	78,771,713
営業収益	84,975,000	47,936,804	39,754,991	37,038,196
営業外収益	43,201,000	1,467,483	1,467,483	41,733,517
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業費用	128,176,000		22,661,170	105,514,830
営業費用	124,647,000		22,661,170	101,985,830
営業外費用	3,529,000			3,529,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
駐車場事業資本的収入	111,126,000			111,126,000
雑収入	111,126,000			111,126,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業資本的支出	138,194,000			138,194,000
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000			138,194,000

予算執行状況

(平成28年9月30日現在)

6 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	42,338,000	20,941,680	20,941,680	21,396,320
営業収益	42,083,000	20,941,680	20,941,680	21,141,320
営業外収益	255,000			255,000
賃貸ビル事業収益	161,143,000	95,179,073	95,169,393	65,963,927
営業収益	155,458,000	90,731,086	90,731,086	64,726,914
営業外収益	5,685,000	4,447,987	4,438,307	1,237,013
ゴルフ場事業収益	745,638,000	372,635,433	251,405,433	373,002,567
営業収益	745,200,000	372,600,000	251,370,000	372,600,000
営業外収益	438,000	35,433	35,433	402,567
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	19,647,000		3,287,770	16,359,230
営業費用	19,644,000		3,287,770	16,356,230
営業外費用	3,000			3,000
賃貸ビル事業費用	174,153,000		34,506,847	139,646,153
営業費用	174,153,000		34,506,847	139,646,153
ゴルフ場事業費用	586,047,000		197,948,208	388,098,792
営業費用	538,391,000		197,948,208	340,442,792
営業外費用	47,656,000			47,656,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	9,750,000			9,750,000
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000			6,750,000
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	5,000,000			5,000,000
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	299,753,000		1,923,456	297,829,544
建設改良費	125,500,000		1,923,456	123,576,544
他会計からの長期借入金償還金	162,253,000			162,253,000
予備費	12,000,000			12,000,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成28年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	1,511,927,284		
工業用水道事業会計	7,820,152,314	1,604,235,550	
水道事業会計	18,947,986,022	920,407,100	
団地造成事業会計	1,977,100,000		
駐車場事業会計		296,706,561	
施設事業会計		1,809,475,656	

Ⅱ 平成27年度決算の状況

1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、平成26年7月に営業運転を開始した亀里太陽光発電所までの36発電所で年間746,841,903kWhとなり、前年度に比べて21.2%の減となりました。また、目標供給電力量821,295,900kWhに対しては、90.9%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料6,658,493,149円のほか、受取利息及び長期前受金戻入等のほか、特別利益として特別修繕引当金の取崩益を合わせて総額6,835,892,019円を計上することができました。

費用は、維持管理費、企業債利息66,144,366円のほか、減価償却費1,460,481,199円、特別損失として過年度損益修正損を合わせて総額5,415,501,597円となりました。

この結果、当期純利益は、1,420,390,422円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水状況は、給水実績が年間30,577,576m³で前年度に比べて1.6%の増となりました。年間給水計画41,548,320m³に対しては73.6%の給水率で、前年度に比べて1ポイント高くなりました。

東毛工業用水道の給水状況は、給水実績が年間15,780,252m³で前年度に比べて5.4%の減となりました。年間給水計画33,628,630m³に対しては46.9%の給水率で、前年度に比べて2ポイント低くなりました。

当年度における収益は、給水収益1,676,767,932円のほか、受取利息、雑収益、特別利益等を合わせて総額2,143,420,643円を計上することができました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費830,165,387円、特別損失として固定資産の除却損28,833,538円を合わせて総額1,871,941,751円となりました。

この結果、当年度純利益は、271,478,892円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,548,780m³で前年度に比べて0.8%の増となり、年間給水計画45,556,020m³に対しては、100.0%の給水率でした。

新田山田水道の供給状況は、給水実績が年間8,075,875m³で前年度に比べて0.2%の増となり、年間給水計画8,448,012m³に対しては、95.6%の給水率でした。

東部地域水道の供給状況は、給水実績が年間9,197,580m³で前年度に比べて0.3%の増となり、年間給水計画9,197,580m³に対しては、100.0%の給水率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間19,861,092m³で前年度に比べて2.0%の増となり、年間給水計画20,160,012m³に対しては、98.5%の給水率でした。

当年度における収益は、給水収益6,308,566,325円、販売電力料、受取利息及び長期前受金戻入等のほか、特別利益として福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力(株)からの損害賠償金196,685,218円を合わせて総額7,179,311,987円を計上することができました。

費用は、維持管理費2,154,412,445円、減価償却費2,519,598,292円のほか、支払利息等を合わせて総額5,173,309,739円となりました。

この結果、当年度純利益は、2,006,002,248円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

4 団地造成事業

(1) 土地造成事業は、伊勢崎宮郷工業団地及び多田山北産業団地を分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金1,763,289,896円、定期借地代金等25,656,932円のほか退職給付引

当金の取り崩しによる特別利益2,686,557円を合わせて総額1,791,633,385円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価1,162,210,537円、団地資産管理費147,424,551円のほか支払利息等18,619,445円を合わせて総額1,328,254,533円となりました。

この結果、土地造成事業にかかる当年度純利益は、463,378,852円となりました。

- (2) ニュータウン事業は、産業用地及び住宅用地の分譲並びに商業用地等の賃貸をしました。

当年度における収益は、分譲代金1,313,805,265円、定期借地代金等21,781,855円のほか退職給付引当金の取り崩しによる特別利益21,680,568円を合わせて総額1,357,267,688円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する土地売却費用1,235,563,703円及び団地資産管理費98,699,846円を合わせて総額1,334,263,549円となりました。

この結果、ニュータウン事業にかかる当年度純利益は、23,004,139円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

5 駐車場事業

ウエストパーク1000の駐車台数は年間227,783台で前年度に比べて2.9%の増、駐車料金は80,944,779円で前年度に比べて4.8%の増となりました。

当年度における収益は、駐車利用料金80,944,779円を計上したほか、長期前受金戻入等の計上により総額130,106,959円となりました。

費用は、一般財団法人高崎市都市整備公社への管理委託料、管理費及び支払利息等で総額130,106,959円となりました。

この結果、当年度純損益は、0円となりました。

なお、当年度の決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

6 施設管理事業

- (1) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料39,027,189円、長期前受金戻入255,835円を合わせて総額39,283,024円を計上しました。

費用は、管理費16,228,322円、支払利息等27,030円を合わせて総額16,255,352円となりました。

この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、23,027,672円となりました。

- (2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料146,222,369円、雑収益等21,335,896円を合わせて総額167,558,265円を計上しました。

費用は、委託料49,401,000円、減価償却費等52,918,501円を合わせて総額141,424,920円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純利益は、26,133,345円となりました。

- (3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

当年度における収益は、使用収益698,109,262円、雑収益等480,572円を合わせて総額698,589,834円を計上しました。

費用は、賃借料201,812,572円、減価償却費114,290,502円、支払利息4,034,365円等のほか固定資産除却費81,615,269円等を合わせて総額542,318,174円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は156,271,660円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第11表及び第12表のとおりです。

第1表 平成27年度群馬県電気事業貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	37,001,518,260	3 固 定 負 債	5,291,928,467
(1) 電気事業固定資産	26,232,565,915	(1) 企 業 債	1,372,972,411
電気事業固定資産	79,313,647,209	(2) 引 当 金	3,918,956,056
減価償却累計額	△ 53,081,081,294		
(2) 事業外固定資産	1,997,446,436	4 流 動 負 債	1,545,289,226
事業外固定資産	2,366,464,402	(1) 企 業 債	275,298,841
減価償却累計額	△ 369,017,966	(2) 未 払 金	816,090,823
(3) 固定資産仮勘定	3,643,006,885	(3) 未 払 費 用	348,583,460
(4) 投資その他の資産	5,128,499,024	(4) 預 り 金	13,001,627
		(5) 引 当 金	92,314,475
2 流 動 資 産	32,065,263,382	5 繰 延 収 益	1,580,595,544
(1) 現金預金	31,510,726,476	(1) 長期前受金	1,580,595,544
(2) 未 収 金	554,536,906		
		負債合計	8,417,813,237
		6 資 本 金	54,099,515,156
		(1) 組入資本金	54,099,515,156
		7 剰 余 金	6,549,453,249
		(1) 資本剰余金	77,744,903
		(2) 利益剰余金	6,471,708,346
		資本合計	60,648,968,405
合 計	69,066,781,642	合 計	69,066,781,642

第2表 平成27年度群馬県電気事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,682,393,729
2 営 業 費 用	5,309,303,413
営 業 利 益	1,373,090,316
3 営 業 外 収 益	129,498,290
4 営 業 外 費 用	92,451,277
経 常 利 益	1,410,137,329
5 特 別 利 益	24,000,000
6 特 別 損 益	13,746,907
当年度純利益	1,420,390,422
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,042,717,778
当年度未処分利益剰余金	2,463,108,200

第3表 平成27年度群馬県工業用水道事業貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	22,575,852,238	3 固 定 負 債	8,813,781,296
(1) 有形固定資産	14,822,193,433	(1) 企 業 債	7,471,493,813
有形固定資産	29,668,888,739	(2) 他会計借入金	1,160,823,700
減価償却累計額	△ 14,846,695,306	(3) 引 当 金	181,463,783
(2) 無形固定資産	3,719,183,387	4 流 動 負 債	1,259,468,287
(3) 建設仮勘定	4,034,475,418	(1) 企 業 債	692,126,655
		(2) 他会計借入金	443,411,850
		(3) 未 払 金	110,293,241
		(4) 預 り 金	110,452
		(5) 引 当 金	13,526,089
		5 繰 延 収 益	5,024,262,509
		(1) 長期前受金	5,024,262,509
		負債合計	15,097,512,092
2 流 動 資 産	946,015,247	6 資 本 金	3,473,924,400
(1) 現金預金	772,620,221	(1) 資 本 金	3,473,924,400
(2) 未 収 金	173,395,026	7 剰 余 金	4,950,430,993
		(1) 資本剰余金	1,691,308,228
		(2) 利益剰余金	3,259,122,765
		資本合計	8,424,355,393
合 計	23,521,867,485	合 計	23,521,867,485

第4表 平成27年度群馬県工業用水道事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	1,676,767,932
2 営 業 費 用	1,625,817,869
営 業 利 益	50,950,063
3 営 業 外 収 益	349,556,027
4 営 業 外 費 用	217,290,344
経 常 利 益	183,215,746
5 特 別 利 益	117,096,684
6 特 別 損 失	28,833,538
当年度純利益	271,478,892
前年度繰越利益剰余金	740,403,200
その他未処分利益剰余金変動額	342,234,762
当年度未処分利益剰余金	1,354,116,854

第5表 平成27年度群馬県水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	66,353,490,657	3 固 定 負 債	19,491,760,767
(1) 有形固定資産	42,693,309,160	(1) 企 業 債	18,159,619,169
有形固定資産	85,566,389,616	(2) 他会計借入金	685,271,400
減価償却累計額	△ 42,873,080,456	(3) 引 当 金	646,870,198
(2) 無形固定資産	15,361,406,715	4 流 動 負 債	2,532,234,338
(3) 投資その他の資産	1,050,000,000	(1) 企 業 債	1,564,142,703
(4) 建設仮勘定	7,248,774,782	(2) 他会計借入金	235,135,700
		(3) 未 払 金	689,039,850
		(4) 預 り 金	488,037
		(5) 引 当 金	43,428,048
		5 繰 延 収 益	13,664,581,916
		(1) 長期前受金	13,664,581,916
		負債合計	35,688,577,021
2 流 動 資 産	16,974,829,179	6 資 本 金	37,838,408,856
(1) 現金預金	16,412,823,793	(1) 資 本 金	37,838,408,856
(2) 未 収 金	562,005,386	7 剰 余 金	9,801,333,959
		(1) 資本剰余金	1,769,453,093
		(2) 利益剰余金	8,031,880,866
		資本合計	47,639,742,815
合 計	83,328,319,836	合 計	83,328,319,836

第6表 平成27年度群馬県水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,399,136,052
2 営 業 費 用	4,674,010,737
営 業 利 益	1,725,125,315
3 営 業 外 収 益	583,490,717
4 営 業 外 費 用	499,299,002
経 常 利 益	1,809,317,030
5 特 別 利 益	196,685,218
当年度純利益	2,006,002,248
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	949,352,647
当年度未処分利益剰余金	2,955,354,895

第7表 平成27年度群馬県団地造成事業貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	18,200,928,725	4 固定負債	2,733,406,360
(1) 分譲土地	4,111,361,184	(1) 企業債	1,739,800,000
(2) ニュータウン事業	4,956,674,700	(2) 引当金	300,318,879
(3) 土地造成勘定	5,219,889,030	(3) 原価見返勘定	461,278,392
(4) ニュータウン建設勘定	3,913,003,811	(4) その他固定負債	232,009,089
2 固定資産	6,082,807,678	5 流動負債	3,680,916,044
(1) 有形固定資産	2,204,008,326	(1) 企業債	472,600,000
有形固定資産	2,659,611,525	(2) 未払金	280,924,315
減価償却累計額	△ 455,603,199	(3) 預り金	1,027,056
(2) 無形固定資産	3,483,319	(4) 前受金	2,906,128,000
(3) 事業外固定資産	506,136,033	(5) 引当金	20,236,673
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000	6 繰延収益	2,471,415
3 流動資産	7,578,071,970	(1) 長期前受金	2,471,415
(1) 現金預金	7,455,115,584		
(2) 未収金	13,502,276	負債合計	6,416,793,819
(3) 貸倒引当金	△ 545,890		
(4) その他流動資産	110,000,000	7 資本金	24,958,629,563
		(1) 組入資本金	24,958,629,563
		8 剰余金	486,384,991
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	486,382,991
		資本合計	25,445,014,554
合 計	31,861,808,373	合 計	31,861,808,373

第8表 平成27年度群馬県団地造成事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 土地造成事業	
(1) 分譲収益	1,763,289,896
(2) 営業雑収益	19,559,776
(3) 造成原価	1,162,210,537
(4) 団地資産管理費	147,424,551
営業利益	473,214,584
(5) 営業外収益	6,097,156
(6) 営業外費用	18,619,445
経常利益	460,692,295
(7) 特別利益	2,686,557
事業利益	463,378,852
2 ニュースタウン事業	
(1) 営業収益	1,335,095,157
(2) 営業費用	1,334,263,549
営業利益	831,608
(3) 営業外収益	491,963
経常利益	1,323,571
(5) 特別利益	21,680,568
事業利益	23,004,139
当年度純損失	486,382,991
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処理欠損金	486,382,991

第9表 平成27年度群馬県駐車場事業貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	2,572,460,488	3 固 定 負 債	180,710,178
(1) 有形固定資産	2,572,345,042	(1) 他会計借入金	158,512,753
有形固定資産	3,833,871,859	(2) 引当金	22,197,425
減価償却累計額	△ 1,261,526,817	4 流 動 負 債	162,851,764
(2) 無形固定資産	115,446	(1) 他会計借入金	138,193,808
		(2) 未払金	13,222,862
		(3) 預り金	3,024
		(4) 諸前受金	10,706,450
		(5) 引当金	725,620
2 流 動 資 産	47,509,808	5 繰 延 収 益	644,360,952
(1) 現金預金	28,763,206	(1) 長期前受金	1,458,711,579
(2) 未収金	18,746,602	収益化累計額	△ 814,350,627
		負債合計	987,922,894
		6 剰 余 金	1,632,047,402
		(1) 資本剰余金	1,632,047,402
		資本合計	1,632,047,402
合 計	2,619,970,296	合 計	2,619,970,296

第10表 平成27年度群馬県駐車場事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	85,830,932
2 営 業 費 用	124,302,447
営 業 損 失	38,471,515
3 営 業 外 収 益	43,109,119
4 営 業 外 費 用	5,804,512
経 常 損 失	1,166,908
5 特 別 利 益	1,166,908
当年度純利益	0
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	0

第11表 平成27年度群馬県施設管理事業貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	8,242,070,785	3 固定負債	1,959,212,200
(1) 賃貸施設	131,799,453	(1) 他会計借入金	1,640,473,798
賃貸施設	441,470,657	(2) 引当金	315,573,912
減価償却累計額	△ 309,671,204	(3) その他固定負債	3,164,490
(2) 賃貸ビル	1,873,438,490	4 流動負債	295,916,891
賃貸ビル	4,369,443,360	(1) 他会計借入金	169,001,858
減価償却累計額	△ 2,496,004,870	(2) 未払金	119,547,937
(3) ゴルフ場	5,555,832,842	(3) 預り金	139,029
ゴルフ場	8,794,246,323	(4) 前受金	3,227,900
減価償却累計額	△ 3,238,413,481	(5) 引当金	4,000,167
(4) 投資その他の資産	681,000,000		
2 流動資産	740,484,203	5 繰延収益	7,595,178
(1) 現金預金	609,498,483	(1) 長期前受金	7,595,178
(2) 未収金	130,985,720		
		負債合計	2,262,724,269
		6 資本金	5,348,814,684
		(1) 固有資本金	3,360,564,684
		(2) 組入資本金	1,988,250,000
		7 剰余金	1,371,016,035
		(1) 資本剰余金	1,165,583,358
		(2) 利益剰余金	205,432,677
		資本合計	6,719,830,719
合 計	8,982,554,988	合 計	8,982,554,988

第12表 平成27年度群馬県施設管理事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 格納庫事業	
(1) 営業収益	39,027,189
(2) 営業費用	16,228,322
営業利益	22,798,867
(3) 営業外収益	255,835
(4) 営業外費用	27,030
経常利益	23,027,672
事業利益	23,027,672
2 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	162,170,688
(2) 営業費用	141,424,920
営業利益	20,745,768
(3) 営業外収益	5,387,577
経常利益	26,133,345
事業利益	26,133,345
3 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	698,109,262
(2) 営業費用	535,095,086
営業利益	163,014,176
(3) 営業外収益	480,572
(4) 営業外費用	7,223,088
経常利益	156,271,660
事業利益	156,271,660
当年度純利益	205,432,677
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	205,432,677

〔病院局の部〕

I 平成28年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター（一般195床）、がん疾患の患者を診療するがんセンター（一般357床）、精神疾患の患者を診療する精神医療センター（精神265床）並びに小児患者等を診療する小児医療センター（一般150床）の4病院があります。

平成28年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ246,437人（入院118,097人、外来128,340人）で、前年度同期に比較して2,797人減少（入院2,198人減、外来599人減）しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で5.3%増加（医業収益5.5%増、医業外収益3.9%増）しています。これに対して総費用は、2.5%増加しております。なお、医業費用は2.7%の増加、医業外費用は2.3%の減少となっております。また、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は100.5となっております。

1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。

（平成28年9月30日現在）

病院別 区分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一般 精神	195床 —	357床 —	— 265床	150床 —	702床 265床
	計	195	357	265	150	967
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	36人	51人	16人	45人	148人
	看護職員	198	233	129	225	785
	放射線職員	11	18	1	6	36
	検査職員	12	16	2	11	41
	薬剤職員	12	16	6	7	41
	給食職員	12	13	9	8	42
	事務職員	16	15	10	13	54
	そ の 他	19	5	18	11	53
合 計		316	367	191	326	1,200

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		平成28年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	25,632人	140人	68.1%	24,847人	136人	56.6%
	外来	40,302	328	—	40,453	329	—
	計	65,934	468	—	65,300	465	—
がんセンター	入院	41,150	225	65.7	44,355	242	67.9
	外来	50,717	412	—	50,961	414	—
	計	91,867	637	—	95,316	656	—
精神医療センター	入院	31,748	173	68.2	31,297	171	64.5
	外来	13,763	112	—	13,803	112	—
	計	45,511	285	—	45,100	283	—
小児医療センター	入院	19,567	107	67.2	19,796	108	72.1
	外来	23,558	192	—	23,722	193	—
	計	43,125	299	—	43,518	301	—
合計	入院	118,097	645	67.1	120,295	657	65.0
	外来	128,340	1,043	—	128,939	1,048	—
	計	246,437	1,688	—	249,234	1,705	—

3 施設整備の状況

病院建設工事については、小児医療センターの外來棟増改築工事等を進めています。

資産購入については、心臓血管センターで総合医療情報システム、小児医療センターで医事会計システム等を導入しました。

〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成28年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	27,783,202,000	13,017,620,422	9,486,607,820	14,765,581,578
医業収益	22,267,145,000	10,840,517,405	7,322,372,136	11,426,627,595
医業外収益	5,391,585,000	2,177,070,058	2,164,202,725	3,214,514,942
特別利益	124,472,000	32,959	32,959	124,439,041
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
病院事業費用	28,509,167,000		11,146,136,470	17,363,030,530
医業費用	27,721,515,000		10,783,092,716	16,938,422,284
医業外費用	785,652,000		363,043,754	422,608,246
特別損失	2,000,000			2,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	3,659,913,000	685,956,000	685,956,000	2,973,957,000
企業債	2,288,000,000			2,288,000,000
負担金	1,371,909,000	685,956,000	685,956,000	685,953,000
固定資産売却代金	4,000			4,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	4,884,254,000		1,735,803,576	3,148,450,424
建設改良費	2,344,268,000		469,062,795	1,875,205,205
企業債償還金	2,539,986,000		1,266,740,781	1,273,245,219

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	432,000,000			432,000,000
企業債	432,000,000			432,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	437,047,000		206,593,600	230,453,400
建設改良費	437,047,000		206,593,600	230,453,400

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成28年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	20,623,437,043		

II 平成27年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が26,884,034千円(うち医業収益は21,451,034千円)で前年度に比べて2.9%増加しました。これは、患者数の増加に加え、患者1人あたりの診療報酬単価が増加したことにより医業収益が増加したためです。

また、病院事業費用は、27,049,769千円(うち医業費用は26,211,740千円)で前年度に比べて13.1%減少しました。これは、平成26年度は会計制度改正に伴う移行処理として各種引当金を特別損失へ計上したためです。この結果165,735千円の純損失が生じました。

1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者244,433人(1日平均668人)、外来患者259,188人(1日平均1,067人)、合計503,621人(1日平均1,735人)で、前年度と比較して入院は1.1%増加、外来は1.3%増加しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		27年度	26年度	対前年比	27年度	26年度	対前年比	27年度	26年度	対前年比	27年度	26年度	対前年比
		A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100
入院	延患者数	52,449	52,006	100.9	88,974	90,604	98.2	62,649	61,183	102.4	40,361	37,895	106.5
	1日平均	143	142	—	243	248	—	171	168	—	110	104	—
外来	延患者数	81,367	82,485	98.6	103,163	99,911	103.3	27,544	26,888	102.4	47,114	46,654	101.0
	1日平均	335	338	—	425	409	—	113	110	—	194	191	—
合計	延患者数	133,816	134,491	99.5	192,137	190,515	100.9	90,193	88,071	102.4	87,475	84,549	103.5
	1日平均	478	480	—	668	657	—	284	278	—	304	295	—

2 収入支出の決算の状況

平成27年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内訳					構成比	対前年比率	
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	総務課			
収益的収入・支出	収入	病院事業収益	26,884,034	8,467,170	9,533,034	2,950,646	5,894,219	38,965	100.0	102.9
		医業収益	21,451,034	7,258,124	8,040,855	1,959,995	4,192,060		79.8	103.8
		医業外収益	5,339,208	1,208,377	1,492,136	898,074	1,702,141	38,480	19.9	101.0
		特別利益	93,791	669	43	92,577	17	485	0.3	0.3
	支出	病院事業費用	27,049,769	8,635,696	9,603,871	2,616,989	5,988,480	204,733	100.0	86.9
		医業費用	26,211,740	8,458,757	9,224,215	2,476,708	5,847,341	204,720	96.9	102.2
		医業外費用	806,890	176,940	379,656	140,281	110,000	14	3.0	98.7
	特別損失	31,139				31,139		0.1	0.7	
資本的収入・支出	収入	資本的収入	2,960,432	972,061	1,157,648	305,179	523,799	1,745	100.0	92.0
		企業債	1,712,000	576,000	656,000	109,000	371,000		57.8	82.9
		負担金	1,247,555	395,797	501,648	196,179	152,186	1,745	42.1	108.5
		固定資産売却代金	613				613		0.0	26.4
		補助金	264	264					0.0	11.4
	支出	資本的支出	4,073,061	1,351,712	1,580,282	416,101	721,476	3,490	100.0	96.3
		建設改良費	1,773,159	586,457	684,769	115,505	386,428		43.5	83.7
	企業債償還金	2,299,902	765,255	895,513	300,597	335,048	3,490	56.5	108.8	

※数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、精神医療センターの屋上防水改修工事、小児医療センターの外來棟増改築工事並びに高度医療器械等の購入を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	第2電気室コンテナ用遮断機更新工事 1,512	-	屋上防水改修工事 99,036	外來棟増改築工事 34,744
医療器械購入関係	MRI装置購入 215,460	高線量率密封小線源治療システム購入 248,400	臨床化学自動分析装置購入 7,182	人工心肺装置購入 68,904

第1表 平成27年度群馬県病院事業貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	29,597,918,687	3 固定負債	24,257,636,288
(1)有形固定資産	29,591,761,427	(1)企業債	19,350,193,816
有形固定資産	66,274,004,106	(2)引当金	4,907,442,472
減価償却累計額	△ 36,682,242,679	4 流動負債	5,791,140,334
(2)無形固定資産	6,157,260	(1)企業債	2,539,984,008
(3)投資その他の資産		(2)未払金	2,411,232,884
		(3)引当金	728,360,000
		(4)その他流動負債	111,563,442
2 流動資産	9,874,485,258	5 繰延収益	5,003,587,951
(1)現金預金	5,914,223,930	(1)長期前受金	20,015,187,043
(2)未収金	3,833,704,059	(2)長期前受金収益化累計額	△ 15,011,599,092
(3)未収金貸倒引当金	△7,893,817		
(3)貯蔵品	104,427,086	負債合計	35,052,364,573
(4)前払金	24,000	5 資本金	10,433,631,157
(5)その他流動資産	30,000,000	(1)自己資本金	10,433,631,157
		6 剰余金	△6,013,591,785
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	6,625,403,909
		資本合計	4,420,039,372
合 計	39,472,403,945	合 計	39,472,403,945

第2表 平成27年度群馬県病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	21,451,034,412
2 医 業 費 用	26,211,739,598
医 業 損 失	4,760,705,186
3 医 業 外 収 益	5,339,208,268
4 医 業 外 費 用	806,890,157
経 常 損 失	228,387,075
5 特 別 利 益	93,791,215
6 特 別 損 失	31,138,957
当 年 度 純 損 失	165,734,817
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,459,669,092
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	6,625,403,909
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,625,403,909

第3 財政健全化法に関する指標について

I 平成27年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、平成26年度決算と同様に**すべての指標が早期健全化基準を下回り、健全な水準**となっています。

指 標	27年度 決算	26年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率 ・ 一般会計等の実質赤字の標準 財政規模に対する割合	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・ 電気・病院等の公営企業会計を含む 全会計を対象とした実質赤字比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・ 県債の元利償還金及びこれに準じる ものの標準財政規模に対する割合	12.1%	12.2%	25%	35%
④ 将来負担比率 ・ 出資法人等を含めた将来負担すべ き実質的な負債の標準財政規模 に対する割合	155.2%	162.8%	400%	—

II 平成27年度決算に基づく資金不足比率

各公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、平成26年度決算と同様に**資金不足を生じた公営企業会計はないため、該当なし**となっています。

(参考) 財政健全化法の概要

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。
- 健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。